

令和 6 年度 農政建設常任委員会 視察報告書

1 視 察 日

令和 6 年 7 月 9 日（火）～11 日（木）

2 参加委員

滝沢一成（委員長）、山田忠晴（副委員長）
牧井邦生、草間和幸、関川信之、飯塚義隆、本城文夫

3 視 察 先

宮城県名取市、栃木県栃木市、栃木県

4 調査事項及び説明を受けた内容

月 日	視察先	調査事項	説明を受けた内容
7 月 9 日 （火）	宮城県 名取市	スマート水道メーター	名取市におけるスマート水道メーターの導入状況について
7 月 10 日 （水）	栃木県 栃木市	空き家対策	栃木市の空き家対策について
7 月 11 日 （木）	栃木県	スマート林業	栃木県におけるスマート林業の取組

5 参加議員の所感

■宮城県名取市「スマート水道メーター」について

水道メーターに無線通信端末を接続し、無線通信により水道使用量を自動検針する。通信方法は、携帯電話回線方式と共同検針方式がある。名取市では共同検針方式の導入とし、電力会社が先行導入している電力スマートメーターの通信ネットワークを活用する。

○スマート水道のメリット

- ・ 検針業務の効率化、検針委託料の経費削減
- ・ 漏水検知機能による二次側漏水の早期発見
- ・ 高齢者世帯の水使用のお知らせ「見守りサービス」が可能等

○スマート水道のデメリット

- ・ 水道メーター交換費用
- ・ 通信費用がかかる（ランニングコスト）

名取市の取組は、すでに令和 5 年よりスマート水道の自動検針サービスを開始しており、令和 12 年度市内全域に設置完了予定である。通信環境の進化により、自動で市内全世帯における水道使用状況の把握が可能となった。このことは一市民としても、また、行政としても如何に活用することができるのか等、検討することが大切だと考える。

今後、全国に普及し、機材が安価となる時期を想定する中で、当市においても、活用方法

も検討した上で、早い導入に取り組むべきと考える。



■栃木県栃木市「空き家対策について」①

はじめに

栃木市は上越市より 3 万人ほど人口の少ない都市であるが、平成 29 年度、平成 30 年度の 2 年連続で空き家バンクの成約件数日本一を達成し、平成 27 年から令和 2 年にかけての 5 年間で空き家数を 267 戸減らすことに成功してきた。10 年以上前から問題への取組が行われてきた市として、取組への示唆を得る機会となった。

ただ、空き家問題に対しては空き家対策特別措置法が法律で定められ、制度を見れば、上越市と栃木市では違いが見られない。それでは、栃木市で先進的な取組として特徴のあるものは何だろうか。

①新たな空き家の発生を抑制する取組

栃木市では 71 町内会と協力してこれまでに 300 件を超える空き家を早期発見してきた。空き家は、樹木による通行の妨げや落ち葉、鳥のフン、ひび割れた塀の残骸などで地域の景観や衛生環境を損ねる。町内会長や住民の通報を重要な情報源としているらしい。また、空き家発生予防セミナーや出前講座を開催して年に 200 人弱の啓発を行って市民の協力を得ている。

②農地付き空き家の流通

空き家バンクに登録する際に、農地も込みで登録して人気を博していると聞いた。例えば寺尾地区ではそばの栽培ができる農地がついているらしい。駅から離れていても買い手が付く事例として紹介していただいた。

③移住補助と市外からの高い物件成約数

栃木市は宝島社が発表する「住みたい田舎ベストランキング」で 2017 年から 2019 年にかけて 1 位から 3 位を占めていて高い人気を誇っている。その成果も生かして空き家問題を移住・定住施策として位置付けて各種補助制度を設けている。市外からの移住には最大 110 万円を補助している。

その補助制度がどれほどの効果を上げているかを示すのは難しいが、一つの数字がある。平成 25 年から令和 5 年までに空き家バンクに登録された物件 865 件のうち、成約したのは 606 件で、その内訳は市内 333 件、市外 273 件である。市内 55%、市外 45%で、空き家が市外からの移住の呼び水として機能している。

④移住体験施設の整備

栃木市は蔵のまちとして有名であり、それにあやかって街の古民家として風格のあるもの二つを市の予算でリノベーションして体験宿泊できる施設として準備している。

⑤市外在住者への空き家問題への啓発事業

空き家は市外在住の所有者が多いため、市の広報では問題の周知が行き渡らない。そこで、固定資産税の納税通知書に空き家問題を啓発するチラシを同封したところ、問い合わせが殺到したらしい。空き家問題の当事者への情報提供が行政に求められていることがわかった。

栃木市の事例から得られること

栃木市の行政担当者の言葉に「空き家は負のイメージがあると思います。しかし、栃木市ではそのような捉え方はしません。問題は適正に管理されず、放棄されている空き家です。うちは空き家を有効活用します。」という自信に満ちたものがあつた。栃木市は成果として市外からの移住者の増加に結びつけ、市内の空き家の数を減少させることに成功している。上越市より少ない人口で空き家バンク成約数日本一を達成しているのであり、とても夢のある話だと感じた。

栃木市の事例から引き出せるのは、首都圏などで暮らしている人たちに対して、首都圏にも比較的アクセスしやすい理想の田舎暮らしができる場所としてシティプロモーションすることに成功して、そうした需要者の目線に立って空き家施策を秩序立てて構築することができるようになったことが成功のカギだということではないか、ということだ。栃木市の空き家問題の切り口で移住推進が効果的だと発見できたことが大きい。

ただ、このことは栃木市の取り組みを上越市で再現できるとは限らないことを意味しているだろう。

まず、栃木市の場合は在来線特急で東京駅まで1時間半ほどで、首都圏からの接続の良さが上越市とはまるで違う。また、栃木市の場合は上越市のような中山間地もそれほど広くないようだ。栃木市への移住者が求める条件を上越市では満たせない以上、上越市は上越で別の考え方に沿った空き家施策が求められることになる。つまり、上越市の空き家を求める需要者へのマーケティング的な探求だ。

上越市の空き家バンクのサイトを見ると、2024年7月22日現在、掲載の102件中43件は売約済みだった。この数字を栃木市の水準まであと20、30引き上げることができるようマーケティングがこれからの上越市の空き家施策に求められるのではないか。その探求の末に得られた考え方に基づけば、上越市の空き家対策の基本計画もより実効的に改訂できるだろう。今回の訪問は空き家問題に取り組む上での今後の課題を捉え直す機会となった。

空き家問題に関して上越市で必要な施策の提案

- ①市内の町内会で早期に空き家を見つけて市に情報提供する仕組みづくり
- ②空き家を所有することになる人になるべく早く市がアプローチする仕組み
- ③空き家バンクで農地付きの家屋を取り扱うこと
- ④上越市の空き家を求める需要者へのマーケティング的な探求とそれに基づく空き家対策の基本計画の改訂

■栃木県栃木市「空き家対策について」②

小江戸とちぎ、蔵の街として観光資源がある一方で、空き家率が全国的にも高い状況を踏まえ平成29年から空き家対策に取り組む。

自治会の協力、空き家バンクなどを活用し、空き家問題と移住がマッチングできたいい例だと感じる。

当市の特定空き家は、令和元年時点で305軒。当市においても栃木市同様、町内会などが

ら情報をもらい、管理を請け負う 3 団体と協定を締結し、空き家等除却費補助金制度や空き家情報バンクなどはある。しかし予算に限りがあるため、年間に何軒も処理はできない。

栃木市と当市との空き家対策についての大きく違う点は、人口が過密する首都圏からの移住する人を呼び込めることにある。しかも通勤通学など就労場所をそのまま首都圏にして、住まいを栃木市にすることが可能なので、そのアドバンテージは大きい。そこに交通費補助があることで、より移住の PR もできるかとは感じる。空き家のリノベーションをすれば人が住めるようにはなるが、人が増えないことには意味がない。当市が同じやり方で空き家の解消に繋がるとは思えないため、まずは持ち主不明などの空き家をこれ以上増加させないことが重要と考える。そのためには、ご近所、町内会、に迷惑がかからないよう自己責任の原則を理解し、『相続土地国庫帰属制度』などの活用を推奨する。



■栃木県「スマート林業について」①

今回の視察で学んだこととして、森林資源情報高度デジタル化ということで航空レーザー計測により地形の見える化、林相の見える化、地積の確定等をしたことにより現地調査の省略化、省力化できていることである。そのデータを整備しクラウドシステム等を活用してオープン化することにより、森林情報の高度利用に繋げている。

また、林業の次世代の担い手養成の為、栃木県林業大学校を 2024 年 4 月に開校された。この開校の件をお聞きした時に、栃木県の林業に対する本気度を感じさせられた。

今回の視察を今後の議員活動に活かし、上越市の発展に努める。

■栃木県「スマート林業について」②

栃木県担当課長、担当係の説明

栃木県全体で民有林 12 万 ha あり、7 割の 8 万 ha 強が利用され、限られた林業を効果的に生産していくかが課題となっている。

3 つの重点施策として、①林業・木材産業力の強化、②森林の公益的機能の高度発揮、③森林・林業・木材産業を支える地域人づくりについてスマート林業の未来技術社会実現を実施している。

デジタルを活用しながら、スマート林業推進協議会を 34 団体（森林組合・林業事業体・木材業協同組合・測量会社・林業機械メーカー・栃木県・林野庁・農水省・国交省・総務省・地方公共団体など）で構成していること。

航空データで調査し、どのように活用するか検討している。デジタル交付金の 5 年間で一区切りをつけていること。

とちぎスマート林業推進協議会で、森林情報高度化・未来技術導入・生産管理 ICT 化に

について検証を含めて推進していること。

未来技術の検証では、労働者の軽減のことや北海道と比較し県内でも地域差があるのでエリアごとに検証していること。検証期間 5 年計画の中で検証し、今年は 4 年目となりドローンなどの共同利用を進めている。

航空レーザー計測成果についても地形解析（1,902 km²）・森林資源解析で各市町の単木・樹種・樹高・本数などの実績を把握している。

未来技術導入・検証では機械として路網設計を行うことなどの詳細説明があった。

当日は、プロジェクターによるスマート林業の説明があり、上越市林業の今後のあり方など研修することができた。

質疑応答

航空データの活用については、土砂の流出データなども把握されていること。

林業技術者の育成については、養成機関で募集したところ 15 名の定員に 21 名の応募があり、機器の資格などを取って現場での即戦力となり、県内の林業事業体に就職していること。

林業地の地籍調査をしなくても資源情報調査については、境界の確認は航空データなどでも可能なこと。地籍は市町村の業務となっているが県から県森連に委託して山の地籍調査を行っている。

航空データは国にいくのかについては、県が飛行機を飛ばしている衛星データを活用している。

植林した木に薬剤散布の影響はないのかについては、木や雑草などによって薬剤の種類を変えて散布しているので安心なこと。

国の支援事業のスマート機器導入の対象枠については、検証機器 11 種と 9 市町と 42 事業枠で活用していること。

木材の出荷量については、県内の杉が主力となって 60 万 m³の出荷となっている。

所見

上越市内の林野面積の 4 分の 1 を占める人工林で成木となっているが、担い手不足や木材価格の低迷で管理しにくい林野が増加していることから国の制度活用によるスマート林業の先端技術の導入検討の必要性を学んだ。

上越市の林業従事者の現状は現在 70 名程度であることから森林組合などと担い手育成の課題や木材出荷量現在は 2 万 m³を更新できるような支援策の検討の必要性を感じた。

